

# 異文化コミュニケーション NEWSLETTER

No.10

June 1991

INTERCULTURAL COMMUNICATION INSTITUTE  
KANDA UNIVERSITY OF INTERNATIONAL STUDIES  
1-4-1, Wakaba, Chiba-chi, Chiba-ken, 260 Japan

神田外語大学・異文化コミュニケーション研究所  
〒260 千葉県若葉1-4-1  
(Phone) 0472-73-1233 (Fax) 0472-72-1777

## 日本の大学におけるコミュニケーション教育の 実態調査報告

神田外語大学 異文化コミュニケーション研究所

近年、世界の各地で地殻変動にも似た現象が次々と起きているが、この急速に変動する世界の中で日本がどのように貢献し得るかが大きな課題となっている。とりわけ、この複雑さと混迷ぶりを深める状況にあつて、的確に対処し得るコミュニケーション能力が、何よりも強く求められているということは疑うべくもないであろう。

このような状況を反映してか、日本の大学・大学院においても様々な改革の動きが見られる。その一環として、「コミュニケーション」という名のついた科目も、少しずつ増えてきているように思われる。しかしながら、我が国における「コミュニケーション教育」はまだ歴史も浅く、大学のカリキュラムにしっかりと定着しているとは思われない。これは、例えばアメリカでは多くの大学でコミュニケーション学科が存在するのと比較すると、一層その感を深くする<sup>1)</sup>。

現在、日本では「コミュニケーション」というと、ほとんどの人が「マス・コミュニケーション」を中心としたメディア論を思い浮かべるのではないだろうか。もとより新聞、放送、出版、広告などのマス・コミュニケーション研究の重要性は言うまでもないが、このようなマクロレベルの研究だけでなく、人と人の中における交流、接触、摩擦、誤解などのミクロレベルのコミュニケーション研究もなおざりにすることは出来ない。そこで当研究所は、マス・コミュニケーション論や新聞学、ジャーナリズムといったマクロレベルの研究を中心とした科目を除いた、ミクロレベルのコミュニケーション教育の実態調査を実施した。

### 〔調査対象の選定と調査実施の概要〕

今回の調査は全国489大学を対象として行った。送付先大学のリスト作成にあたっては『全国大学職員録』（平成元年度版）を参考にした。アンケートの内容から、各教員に直接送付するのが最良と考えられたが、対象とする教員名が判明しなかった場合には大学学長宛に送付し、担当教官に渡されるよう協力を依頼した。送付先となった個人教員については、日本コミュニケーション学会、日本コミュニケーション研究者会議、日本時事英語

学会、日本新聞学会及び『総合ジャーナリズム研究』の特集「全国マスコミ関係講座」等の名簿を参照し、コミュニケーション科目を教授している可能性がある者と判断された者を選択した。上記の選択の結果合計609通に上るアンケートを送付した。

調査の期間は、1990年9月18日から1990年10月20日までであった。

### 〔調査結果〕

#### (1) 回答の集計とバックグラウンド・データ

対象としてアンケートを送付した全国4年制大学489校のうち回答のあったのは232校、321通であり、うち有効回答は316通で全体としての有効回答率は51.9%であり、大学のみで考えると対象校中47.4%の大学からの回答を得た。

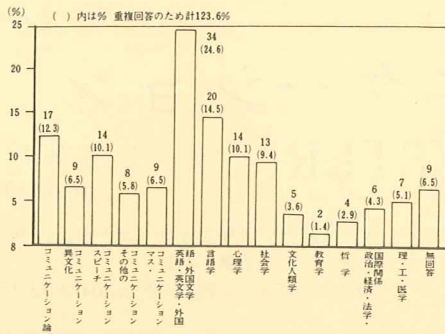
以下ではコミュニケーションを教えていると回答した者についてのみ、年代構成、取得学位、専攻分野、コミュニケーションを実際に教えている学部について述べる。

コミュニケーションを教えていると回答した者の年代別構成については20代が1.4%、30代が19.0%、40代が30.6%、50代が25.2%、60代が13.6%、70代が2.0%、そして無回答または不明が8.2%であった。取得学位は、日本の大学の学士号と答えた者が15.6%、日本の大学の修士号が26.5%、日本の大学の博士号が7.5%、米国の大学の修士号が23.1%、米国の大学の博士号が11.6%、その他の国の大学の学士号が1.4%、その他の国の大学の修士号が1.4%、その他（学位無し、大学からの回答で判定不可能なものを含む）が12.9%となっていた。

専攻分野については、回答者の自由記述とし、また重複回答もあったため非常に多岐にわたっており（116種類の記入があった）、全てを紹介することは紙面の都合上不可能であるので、ここでは大ざっぱな分類の結果のみを紹介するとどめたい（表1参照）。分類には、内容分析の手法をとり、以下のように分類した。

表1が示すように語学、文学が多く、全体の24.6%を占めていた。それに続くのが言語学の14.5%であり、この2つの分野を合計するとほぼ回答者の4割が含まれる。一方、コミュニケーション論（12.3%）、異文化コミュニケーション（6.5%）、スピーチ・コミュニケーション（10.1%）、その他のコミュニケーション（5.8%）など、「コミュニケーション」と答えた者の合計は41.2

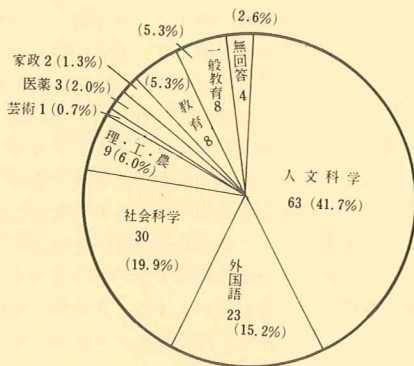
表1 専攻分野



%であった。つまり、現在、コミュニケーション関連講座は、語学、文学、言語学等のコミュニケーション以外の専攻の者によって教えられている場合の方がコミュニケーション専攻者が担当する場合よりも多いことが明らかとなった。また、その他心理学 (10.1%)、社会学 (9.4%)、政治・経済・法学・国際関係 (4.3%)、理学・工学・医学 (5.1%) などをもみても、コミュニケーションが非常に多様な専攻分野をもった教員によって教えられていることが判る。このことは、また一口にコミュニケーションといっても各大学、各教員によって内容、アプローチともに相当程度異なっていることも示唆している。

次に、実際にコミュニケーションが教えられている学部の構成を見てみよう (表2参照)。圧倒的に多いのは、

表2 学部構成



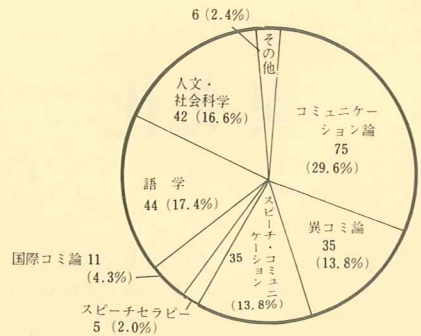
人文科学系学部であり、全体の41.7%を占めていた。次に社会科学系学部の19.9%、外国語学部の15.2%が続いているが、この3学部で全体の4分の3 (76.8%) を占めている。つまり、コミュニケーション科目は文科系学部で開講される傾向がみられた。

(2) コミュニケーション科目開講状況

回答のあった講義題目又は、副題は多種多様であったので、分類の必要上、内容分析の手法をとり、7つのカテゴリーに分類した。以下に分析の結果を示す。

現在教えられているコミュニケーション科目は、表3に示すようにコミュニケーション論が一番多く全体の29.6%を占めており、次に、語学を中心としたコミュニケーション (17.4%)、社会学研究、人間関係論、社会

表3 コミュニケーション科目



心理学のような人文・社会科学的なアプローチのコミュニケーション (16.6%)、異文化コミュニケーション (13.8%)、スピーチ・コミュニケーション (13.8%) などが続いている。

ここで特筆すべきなのは、語学とスピーチ・コミュニケーションの合計は31.2%と多く、また異文化コミュニケーション論の中にも語学の一環として開講されているものも多く見うけられたことであろう。スピーチ・コミュニケーションは少なくとも日本においては英語学の一領域として見なされる傾向があることを考慮すれば、カリキュラム編成においてはコミュニケーション≒語学とした位置づけが現れているといえるだろう。

〔考察〕

簡単にアンケートの結果を紹介したが、ここで明らかとなったのはやはり、マス・コミュニケーション以外のコミュニケーション科目は日本の大学ではまだまだ少なく、大学全体のカリキュラムにははっきりと組み込まれているものはほんの少数であるということである。コミュニケーションと唱われているものでも「英語会話」「聴解演習」などが含まれており、そのアプローチは様々である。このことから 日本の大学におけるコミュニケーション教育はまだまだ始まったばかりであること、そして、その必要性から考えてもこれからますます充実させていかねばならないことを痛感させられた。

(なお、当調査の詳細な報告は『異文化コミュニケーション研究』第3号に掲載します。)

注

1) 認定を受けている4年制大学 (全米で公立私立併せ) 約2000校 (「アメリカ留学の手引」 (1990年6月) 日米教育委員会発行参照) のうち、ミクロレベルのコミュニケーションを教えている学科をもつ大学は684校あった (Speech Communication Association Directory (1990) 参照)。つまり、約3割の大学にコミュニケーションの学科があることになる。

(古田暁・久米昭元・長谷川典子)

パール・ハーバー50年と日米関係

神田外語大学助教授 高杉 忠明

本年はパール・ハーバー攻撃50周年を迎える。アメリカでは夏から12月にかけて、戦後の日米関係見直し論

(The Japan-US Relations Reconsidered) がセンセーショナルに議論されることが予想される。ここでは140年にわたる日米関係の協調と対立の歴史を振り返りながら、パール・ハーバー攻撃に学ぶ歴史的教訓について考えてみたい。

ペリー来航以来、19世紀末までの日米関係は基本的には友好的であった。しかし日露戦争における勝利で植民地保有国となった日本には一等国の仲間入りを果たしたという「大国意識」が芽生え、以降、積極的に満州経営を推進していった。一方、米西戦争を契機に太平洋国家となったアメリカは、「明白なる運命」(Manifest Destiny)という海外拡張を正当化するイデオロギーと製品の販売市場確保の必要性に基づいて中国への関心を高めていった。アジアにおいて特定の国が大国として独占的な支配権を掌握するのを阻止したいアメリカは、中国の門戸開放・領土保全をも唱道した。日米はドイツ、ロシアなどヨーロッパ列強のアジアにおける支配権拡大を阻止するため、一時期、共同歩調をとることもあった。しかし日露戦争以降、積極化する日本の大陸進出にアメリカは警戒を示すようになり、両国関係は潜在的に対立的要素をはらむようになった。そして1907年前後に日米はアジア太平洋における戦略構想において、互いに相手を「仮想敵国」と位置づけるに至るのである<sup>1)</sup>。

その後、両国は日系移民排斥問題、建造艦競争問題などで、対立と妥協を含みつつ相対していった。こうして1930年代に至り、太平洋戦争の近因である日中戦争、日独伊三国同盟の締結、そして仏印進駐を迎えるのである。1940年9月、日本は北部仏印に進駐し、この結果、日米開戦は不可避となった。さらにアメリカは制裁措置として日本への石油輸出の大幅削減を行い、日本は石油資源の禁輸を中心とする「A B C D包囲網」により国際的孤立に追い込まれていったのである。

日本には当時、二つの外交的選択肢があった。第一に、アメリカとの対決を外交交渉で解決すること、第二に、南部仏印に進駐し、軍事力で石油をはじめとする天然資源を確保することであった。しかし日中戦争以来の日本の侵略的行動に懸念を抱いていたアメリカ政府は日本への非妥協的態度を崩さず、外交交渉という選択は不可能となった。したがって日本は戦略物資を確保するため、外交交渉で時間を稼ぎつつ天然資源の豊かな南部仏印を武力で支配下におく選択を余儀なくされたのである<sup>2)</sup>。もとより日本海軍は、アメリカとの戦争は無謀であり、勝算のないことは理解していた。「戦争になればはじめの一年半は存分に暴れてみせましょう」という山本五十六の言葉はこれを端的に物語っている。しかし戦争を先送りし、ジリ貧となるのを恐れた軍部は、「人間は一生に一度は清水の舞台から飛び降りるものだ」(東条英機)という言葉に象徴されるような、非合理的で「恥よりは死を選ぶ」という日本的メンタリティーのおもむくままに「パール・ハーバー」への道をつき進んでいったのである。一方、アメリカ政府首脳は、日米両国の圧倒的な国力の格差を見れば、日本の政策決定者が対米開戦の決

定を下すはずがないと考えた。アメリカは欧米流の合理主義的思考様式の尺度を日本に適用し、日本は勝てるはずのない戦争を当然のことながら回避するであろうと考えたのである<sup>3)</sup>。こうした相手国の思考や行動に関するパーセプション・ギャップが戦争勃発の一契機となったことに我々は注目する必要がある。

また日本のパール・ハーバー攻撃は駐米日本大使館の不手際により、日本の最終回答(宣戦布告)の手交が遅れ、攻撃開始後、一時間以上もたってから手渡された。この日本の国際法違反と「卑劣な」奇襲攻撃(Sneak attack)により、アメリカは開戦に対する法的、道義的責任を免除されることになった。しばしばアメリカ外交の特色は、「法律家的・道徳的アプローチ」(ジョージ・ケナン)と表現される<sup>4)</sup>。それは、複雑な国際政治・外交問題をアメリカ的自由主義の道徳基準に照らして、単純に善悪・正邪の二分法で峻別し、戦争勃発の際には敵国の不正を徹底的に正すため、無条件降伏＝全面勝利を目的に戦い抜く十字軍的アプローチ、と要約できよう。こうしたアメリカのイデオロギー外交の特質を看過して断行されたパール・ハーバー攻撃は、孤立主義的空氣の強いアメリカ国民をして、「パール・ハーバーを忘れるな!」と言わしめ、政府に開戦のための大義名分と「正義の戦争」遂行の倫理的正当性を与えることとなったのである<sup>5)</sup>。

以上のように、20世紀初頭以来長期にわたり蓄積されてきた日米間の歴史的対立要因は、両国間に相手に対する潜在的な「敵対的イメージ」を定着させていった。こうした潜在的要因を背景に、先に述べたような相手国の思考・行動様式に関するパーセプション・ギャップおよび認識不足が、パール・ハーバー攻撃の一因となり太平洋戦争という多大な人的損失を生み出してしまったのである。

こうした「パール・ハーバー」の経験は我々に何を教えているのであろうか。1980年代に入り多くの分野で日米摩擦が発生し、とくに集中豪雨的な日本の対米直接投資や一方的な対米貿易黒字は「第2のパール・ハーバー」を想定させ、アメリカでは「日本異質論」、「日本封じ込め論」などの対日批判が激化している。他方、この度の湾岸戦争におけるアメリカの対日戦費要求のやり方は、かなりの日本人を「親米派」から「反米派」、あるいは「嫌米派」に変えたように思われる。

米ソ冷戦の終焉が叫ばれる一方で、各国間の経済的相互依存がますます増大し、協調と摩擦が共存する国際社会にあって我々が心すべきことは、相手国の文化や思考・行動様式を冷静に観察し、不必要な誤解や偏見、そして「敵対的相互イメージ」が生じるのを極力回避し、いたずらにナショナリスティックで感情的な対応を諫めなければならないことである<sup>6)</sup>。

国際関係に関する異文化コミュニケーション研究の急速な発展を期待したい。

注

(1) 斎藤真、『アメリカ史の文脈』、203 - 208頁、

岩波書店、1981年。

- (2) George Friedman and Meredith LeBard.  
The Coming War with Japan, St. Martin's Press. 邦訳、99—100頁、徳間書店、1991年。
- (3) 池井優 『日本外交史概説』、221頁、慶應通信、1982年。
- (4) ジョージ・ケナン、『アメリカ外交50年』、岩波書店、1953年。
- (5) W. LaFever. American Age. Norton. 1989. 五味俊樹、高杉忠明共訳、『アメリカの時代』、芦書房、1991年。
- (6) 木村昌人、高杉忠明編著、『パール・ハーバー50年、日本・アメリカ・世界』、東洋経済新報社、1991年。

## 研究所からのお知らせ

### 概要『異文化コミュニケーション研究』第3号発行

『異文化コミュニケーション研究』第3号は、7月に刊行されます。収録論文は以下の通りです。御希望の方には、実費でお頒けしていますので、相当額分の切手同封の上、お申込下さい。

紀要 一部につき 710円 (郵送料を含む)

抜刷 論文一点につき 250円 ( )

#### —収録論文一覧—

#### 言語と性差

—フランス語名詞の「性」(genre) について—

藤田知子

#### 岸田俊子のレトリック

—明治の女権論者—

橋本満弘

#### 日・米・英国人の中のパーセプション・ギャップ

—セクシズム論とフェミニズム論をめぐる事例の考察を通して—

児玉佳与子

#### 少年少女漫画における男女の性役割とコミュニケーション・パターン

長谷川典子

#### 日本の大学におけるコミュニケーション教育の実態調査報告

神田外語大学 異文化コミュニケーション研究所  
(古田暁・久米昭元・長谷川典子)

### “幕張夏期セミナー”

#### 大学における「異文化コミュニケーション論」の教育と方法

当研究所は異文化コミュニケーション論を教えておられる先生方を講師にお招きして「異文化コミュニケーション論の教育と方法」というテーマで2泊3日のワークショップを行います。ワークショップの前半は講師の先生方自身の教授方法や授業内容などを紹介するレクチャーを中心に実践的に進め、後半はおもに講師の先生方と参加者諸氏を交えてのディスカッションを折り込んで「異

文化コミュニケーション」教育に関する密度の濃い話し合いの場を持ちたいと思います。詳細については以下の通りです。

日時： 9月13日(金) 18:00—

9月15日(日) 13:30

場所： 海外職業訓練センター(OVTA)

(千葉市、幕張)

講師： 石井敏(大妻女子大学)、遠山淳(桃山学院大学)、御堂岡潔(東京女子大学)、久米昭元(神田外語大学)

参加資格： 大学、短大で「異文化コミュニケーション」科目を担当されている方、担当する予定の方、「異文化コミュニケーション」教育に関心のある方。

募集人数： 25~30名

参加費： 25,000円(宿泊費、食費込)

## 最近の学会・研究会から

### 「専門家のための異文化コミュニケーション・セミナー」 ‘Teaching Intercultural Communication’

講師： Dr. Dean C. Barnlund

日時： 1991年3月23日(土)・24日(日)

場所： 国際文化会館(六本木)

異文化コミュニケーションの権威として知られるバーランド博士が自身の教師としての経験を通して得た教授法、プログラム開発についての講義、また教材としてのビデオ、エクササイズを紹介などをとり混ぜて進められたこのセミナーはバラエティに富む内容であり、現場で異文化コミュニケーション教育に携わっている者には実践的で刺激的なものであった。

とはいえ、バーランド博士の対象とする「多文化的」な学習環境を日本で作ることは難しく、また紹介されたプログラム、エクササイズなどはすべて西欧的な理論体系を基礎として作られたものであり、今さらながら日本の環境で有効な異文化コミュニケーション教育方法を我々日本人が独自の理論・方法で構築する必要があることを強く感じさせられた。

### 日本コミュニケーション研究者会議

日時： 1991年5月25日(土)・26日(日)

場所： 南山大学

テーマ： コミュニケーションの研究方法を求めて

### 異文化間教育学会

日時： 1991年5月25日(土)・26日(日)

場所： 神戸大学

### 日本コミュニケーション学会

日時： 1991年6月29日(土)・30日(日)

場所： 尚綱女学院短期大学(仙台)